

医療法人△△会□□病院介護医療院〔介護医療院〕運営規程（参考例）

（事業の目的）

第1条 医療法人△△会が開設する□□病院介護医療院〔介護医療院〕（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の従業者が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な介護医療院サービスを提供することを目的とする。

（運営の方針）

- 第2条 施設の従業者は、要介護者に対し、その病状及び心身の状況並びにその置かれている環境を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話等の適切なサービスの提供を行う。
- 2 施設の従業者は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護医療院サービスの提供に努める。
- 3 施設の運営に当たっては、明るく家庭的な雰囲気を有し地域や家庭との結びつきを重視するとともに、関係市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス、福祉サービスの提供主体との密接な連携に努めるものとする。

（施設の名称等）

第3条 事業を行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 医療法人△△会□□病院介護医療院
- 二 所在地 ○○市・・・・・・・・・・・・・・・・

（従業者の職種、員数及び職務内容）

第4条 施設に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- 一 管理者 1名
管理者は、施設の従業者の管理及び業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。
- 二 医師 常勤換算1以上
医師は、入所者の健康管理、療養上の指導並びに病状に応じて妥当適切な診療を行う。
- 三 薬剤師 常勤換算1名以上
薬剤師は、施薬、処方及び服薬指導を行う。
- 四 看護職員 常勤換算8以上
看護職員は、入所者の病状及び心身の状況に応じ看護の提供に当たる。
- 五 介護職員 常勤換算8以上

- 介護職員は、入所者の病状及び心身の状況に応じ介護の提供に当たる。
- 七 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 常勤換算 1 以上
理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、機能訓練の提供に当たる。
- 八 栄養士又は管理栄養士 1 名以上
栄養士又は管理栄養士は、必要な栄養管理を行う。
- 九 介護支援専門員 1 名以上
介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に関する業務に当たる。
- 十 調理員 〇名以上
調理員は、必要な調理を行う。
- 十一 事務員 〇名以上
事務員は、必要な事務を行う。

(利用者の定員)

第 5 条 利用者の定員は、次のとおりとする。

ただし、災害時等においては定員を超えて利用者を受け入れる場合がある。

- I 型療養床 〇〇人 (ユニットの数及びユニットごとの利用定員)
II 型療養床 〇〇人 (ユニットの数及びユニットごとの利用定員)
合計 〇〇人

(入所者に対する介護医療院サービスの内容及び利用料その他の費用の額)

第 6 条 介護医療院サービスの内容は、次のとおりとする。

- 一 療養上の診療
二 機能訓練
三 看護
四 医学的管理の下における介護
五 食事、その他のサービス

(利用料その他の費用の額)

第 7 条 介護医療院サービスを提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該介護医療院サービスが法定代理受領サービスであるときは、その 1 割の額とする。

2 居住費、食費の利用料については、次 (または別紙利用額一覧表) のとおりとする。

なお、厚生労働大臣が定める利用者負担段階第 1 段階、第 2 段階、第 3 段階の該当者については、市町から交付される「介護保険負担限度額認定証」に記載された負担限度額を利用者負担額とする。

一 居住費

- | | | |
|---------|----|---|
| ①多床室 | 日額 | 円 |
| ②従来型個室 | 日額 | 円 |
| ③特別な居住費 | 日額 | 円 |

二 食 費

①食費	日額	円
②特別な食費	日額	円

- 3 前項の利用料等のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。
- 一 送迎に要する費用
 - 二 理美容代
 - 三 その他の便宜の提供のうち、日常生活においても通常必要となる費用であつて、利用者に負担させることが適当と認められるもの
- 4 本条2項、3項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。
- 5 施設は本条2項、3項で設定した居住費並びに食費、その他の費用の額を改定することがある。費用の改定にあつては、介護保険制度の改正内容や施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し改定するものし、利用者又は身元保証人に改定の考え方を書面で説明し、書面での同意を得た上で改定するものとする。

（施設の利用に当たつての留意事項）

第8条 入所者が介護医療院サービスの提供を受ける際に留意すべき事項は、次のとおりとする。

- 一 入院患者は施設の規律を守り、喧嘩、口論または暴行等、他人の迷惑となる行為をしてはならない。
- 二 入所者は施設の設備及び備品を利用するに当たっては、職員の指示や定められた取扱要領に従い、当該設備等を破損することのないよう、また安全性の確保に留意するものとする。
- 三 入所者は火気の手扱いに注意しなければならない。
- 四 入所者は施設の安全衛生を害する行為をしてはならない。

（非常災害対策）

第9条 施設は、消防法に規定する防火管理者を設置して、消防計画を作成するとともに、当該消防計画に基づく次の業務を実施する。

- 一 消火、通報及び避難の訓練（年2回）
- 二 消防設備、施設等の点検及び整備
- 三 従業員の火気の使用又は取扱いに関する監督
- 四 その他防火管理上必要な業務

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第10条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(事故発生時の対応)

第11条 施設は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には速やかに市町、利用者の家族に連絡を行うとともに必要な措置を講じる。また事故の原因を解明し、再発を防ぐための対策を講じる。

2 施設は、サービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。但し、施設の責めに帰すべからざる事由による場合はこの限りでない。

(身体拘束の制限)

第12条 従業者は、介護医療院サービスの提供にあたっては、利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。

緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。

なお、当該記録は主治医が診療録に行わなければならないものとする。

(個人情報の保護)

第13条 施設は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努める。

2 施設が得た利用者の個人情報については、施設での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第14条 施設は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

一 採用時研修 採用後○か月以内

二 継続研修 年○回

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 施設は、従業者であった者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を雇用契約の内容とする。

4 入所者の病状が急変した場合において速やかな診療を行うため、医師の当直体制をおく。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人△△会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和 年 月 日から施行する。